

入試制度

食農環境コースの入試方式は数学と理科を含む、得意科目を活かせます。

センタープラス方式入試

前期入試対策とセンター試験の高得点科目が活かせる入試。

		地域政策学部	
教科		公共政策 地域産業 まちづくり 地域文化 健康・スポーツ	食農環境
独自試験	外国語 国語 数学	1教科1科目選択 100点	1教科1科目選択 100点
	大学入試センター試験	1教科1科目選択 ※独自試験で選択した教科を除く 100点	2科目選択 ※独自試験で選択した教科を除く ※数学又は理科の中から必ず1教科1科目を含む 各100点*
地理歴史 公民 数学 理科	1教科1科目選択 ※独自試験で選択した教科を除く 100点		
満点		300点	300点

*選択科目を所定の科目数を超過して受験した場合、高得点の科目から採用。ただし、「地理歴史・公民」、「理科(基礎を付していない科目)」は第1解答科目を採用。

センター試験利用入試
(前期5教科型)

センター試験の成績のみで出願可能な入試。

		地域政策学部	
教科		公共政策 地域産業 まちづくり 地域文化 健康・スポーツ	食農環境
独自試験	外国語	1科目選択 120点	1科目選択 120点
	大学入試センター試験	100点	4科目選択 ※数学及び理科の中から必ず各1教科1科目を含む 各100点*
地理歴史 公民 数学 理科	3教科3科目選択 各100点		
満点		520点	520点

センター試験利用入試
(前期3教科型)

センター試験の成績のみで出願可能な入試。

		地域政策学部	
教科		公共政策 地域産業 まちづくり 地域文化 健康・スポーツ	食農環境
独自試験	外国語	1科目選択 120点	1科目選択 120点
	大学入試センター試験	100点	2科目選択 ※数学又は理科の中から必ず1教科1科目を含む 各100点*
地理歴史 公民 数学 理科	1教科1科目選択 100点		
満点		320点	320点

出題範囲 独自試験 試験時間/「外国語」80分「国語」80分「数学」60分

独自試験注1	外国語	「コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅲ、英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱ」(リスニングを除く)	
	国語	「国語総合、現代文B、古典B」(古文・漢文はいずれか一方を試験当日に選択)	
	数学	「数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B(数列、ベクトル)」	
大学入試センター試験	外国語	センタープラス方式入試	「英語(リスニングを含む)」
		センター試験利用入試(前期5教科型)(前期3教科型)	「英語(リスニングを含む)注2」「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」
	国語	「国語(近代以降の文章)」	
	地理歴史	「世界史A」「世界史B」「日本史A」「日本史B」「地理A」「地理B」	
	公民	「現代社会」「倫理」「政治・経済」「倫理、政治・経済」	
	数学	「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・数学A」「数学Ⅱ」「数学Ⅱ・数学B」「簿記・会計」「情報関係基礎」	
理科	「物理基礎」「化学基礎」「生物基礎」「地学基礎」「物理」「化学」「生物」「地学」(基礎を付した科目は2科目で1科目分として扱います)		

注1:独自試験(外国語・国語・数学)は前期入試と共通問題です。「外国語」「国語」はマークセンス方式・記述式併用、数学は全問記述式です。前期入試と同日に出願する場合は3教科の受験が必要になります。
注2:出願時点で英語能力試験スコア等保持し、大学入試センター試験において「英語(リスニングを含む)」を受験している場合は「英語(リスニングを含む)」を満点として換算します。詳細は一般入試募集要項でご確認ください。

◆MESSAGE

食・農・環境を地域という視点で捉え
課題発見・解決に不可欠な地域貢献力を養成。

2014年に施行された法律「まち・ひと・しごと創生法」が象徴するように、地域創生はこれからの日本社会を変える一つのキーワードとなっています。本学部は「地域を見つめ、地域を活かす」をモットーに、少子高齢化や産業のグローバル化などによって大きく変化する地域社会を見据えて“課題発見”と“課題解決”の力である地域貢献力を備えた人材の育成に取り組んでいます。全コースを通じてカリキュラムの特色となっているのが、少人数教育とアクティブ・ラーニングです。1年次から4年次まで少人数による演習を開講し、文献研究や社会調査など研究活動の基礎となる技術を身につけ、4年次の卒業研究に必要な力を養います。同時にフィールドワークや行政への政策提案など、地域との関わりを重視した教育に取り組んでいます。学生地域貢献事業をはじめとする地域連携活動も充実し、学生一人ひとりの目標や関心に応じた主体性のある学びで、行政をはじめ幅広い業界へと卒業生を送り出しています。2018年4月には、既存の5コース(公共政策、地域産業、まちづくり、地域文化、健康・スポーツ)に加えて、食農環境コースを新設。食の安全や農業・環境問題を、地域という視点から捉えた学びの場を提供します。農業・水産業、アグリビジネス(農業関連産業)・フードビジネス、食料問題・環境問題など、幅広い関心を持った皆さんをお待ちしています。



地域政策学部長
岩崎 正弥

◆食農環境コースの学納金

	納入時期	学納金			小計	初年度合計
		入学金	授業料	教育充実費		
食農環境コース	入学時	200,000円	360,000円	100,000円	660,000円	1,120,000円
	秋学期	—	360,000円	100,000円	460,000円	

※授業料は2年次以降10,000円ずつ増額となります。 ※学納金等は変更となる場合があります。必ず「入学案内」をご確認ください。
※入学金は初年度(入学年度)のみ徴収します。2年次以降は授業料と教育充実費を徴収します。また、本学の事情によって入学後の学納金等を改定する場合があります。

◆食農環境コースの実習費

実験実習費	70,000円
-------	---------

※2年次、3年次に徴収します。

地域を見つめ 地域を活かす
地域政策学部
食農環境コース

2018年4月 新設



食
×
農
×
環境

地域政策学部
地域を捉える6つの専門分野

公共政策コース 地域産業コース まちづくりコース
地域文化コース 健康・スポーツコース 食農環境コース



[名古屋キャンパス] 法学部 経済学部 経営学部 現代中国学部 国際コミュニケーション学部 大学院
[豊橋キャンパス] 文学部 地域政策学部 短期大学部 大学院
[車道キャンパス] 法科大学院
[東京霞が関オフィス]

企画部 入試課 〒461-8641 名古屋市東区筒井2丁目10-31
TEL: 052-937-8112(直通)

(2017.10)



地域政策学部

食農環境コース

人が生き、地域が活きるために欠かせない3つのこと。

2018年4月、地域政策学部5コース(公共政策、地域産業、まちづくり、地域文化、健康・スポーツ)に加え新たに食農環境コースを新設。食農環境コースではその名が示す通り、「食(消費)」と「農(生産)」と「環境(社会・自然)」を一体のものとして学び、活力ある地域づくりに役立てる方法を考えます。食料・食品の消費は人間生活の基盤であり、それは農業・水産業をはじめとする生産・加工・流通によって支えられています。これらは、法制度や国際経済などの社会システム、農地や水資源といった自然環境の中で営まれています。本コースでは理系の学びも取り入れて食・農・環境の基礎を理解し、これら三者の矛盾ない関係について考えを深めます。加えて学部共通の科目群や他コース科目も幅広く学び、本コースで得た知見を地域課題の発見と解決に活かす力を養います。卒業後の進路は、地域政策学部の強みである公務員や金融業に加え、農業・水産業に関わる企業・団体、農業・水産業従事者、食品や飲料の製造・流通・サービスに関わる企業など、幅広い分野が想定されます。

日本一の農業地帯でフィールド学習

本学部がある東三河地域と隣接する遠州地域は日本一の農業生産地帯です。この立地を活かし、現場で学ぶ科目を充実させています。2年次の「食農環境演習I」では、①農作業、②食品加工、③環境保全活動、④有機栽培や植物工場などの先進事例を体験学習。3年次の「食農環境演習II」では上記①～④から一つを選んで集中的に研修を行うことで、就職後も役立つ知識とスキルを養います。

※2015年度市町村別農業産出額推計順位(生産農業所得統計・農林水産省)に、田原市(全国1位)、浜松市(同7位)、豊橋市(同10位)の3市がランクインした。

理系学生の関心にも応える科目群

21世紀の重要課題である生命・食料・環境といったテーマを追究するには、人文・社会科学(文系)と自然科学(理系)の両面にまたがる学際的アプローチが必要です。このため食農環境コースでは、理系学生の参加を歓迎し、その関心に応える科目を多数開講します。入試では、「センター試験利用入試」と「センタープラス方式入試」において、「数学」と「理科」等理系の受験生の強みを活かせる制度を整えています。



◆食農環境コース科目

- ・食農環境入門
- ・地域農業政策論
- ・食品安全政策論
- ・フードシステム論
- ・食品加工論
- ・6次産業化論
- ・環境政策論
- ・食農環境演習
- ・食農環境最新事情
- ・水産資源論
- ・森林政策論

◆関連する他コースの科目

- ・農業経済論
- ・農山村振興論
- ・グリーン・ツーリズム論
- ・地域の食文化 等

※他コース科目も横断的に履修することができます。

◆科目ピックアップ

食農環境演習

農作業や食品加工などの現場体験を通して体験知と学問知とを調和させることの重要性を学ぶ。

カリキュラムなど詳しい情報はこちらへ。▶▶▶

愛知大学地域政策学部

検索

◆INTERVIEW

豊橋市産業部長
稲田 浩三さん



◆INTERVIEW

とびあ浜松農業協同組合
経営管理委員会 会長
鈴木 和俊さん



次世代農業への可能性に満ちた三遠エリア。

愛知県の三河地方から静岡県西部の遠州地方である三遠エリアは、日本でも有数の農業王国です。キャベツやトマトといった野菜のほか、柿・桃などの果樹に加え豚肉の畜産も盛んで、非常にバラエティに富んだ農産物を提供しています。私たちは現在こうした豊橋の農業を支え、さらに発展させるためにさまざまな取り組みを行っています。たとえば圃場の区画整理やパイプラインによる給水システムなどのインフラ整備を行う土地改良事業を推進し、更なる生産性の向上を図っています。同時に、将来に向け持続的に成長できるよう次世代農業を積極的に導入し、若者にとって魅力ある農業のあり方を模索しています。そのひとつが地元企業と教育機関、行政が連携した太陽光利用型植物工場「IGHプロジェクト」。この施設では国産大玉トマトの3年連続50t収穫を達成^{※1}し、大きな話題となりました。ほかにも産官学が協働する「食農産業クラスター推進協議会」ではフードチェーンに関わる事業者が交流し、6次産業化を進めるための新たな価値を生み出すプラットフォームとして活用されています。従来の農業も大切にしつつ最先端のシステムや考え方に触れる機会が多くあり、農業の可能性を広げられるフィールドに満ちていることが豊橋市の大きな魅力。人の営みを支える「食」と食べ物を提供する「農」、それらをつなぐシステムとしての「環境」を有機的に結び、次世代の農業をつくり出せる人材の育成に大いに期待しています。

※国産品種を10aで栽培し、1年間で50tを実際に収穫(可販果重量)

確かな知識と現地での学びで浜松の農業に新たな価値を。

浜松市というと、自動車関連産業を中心とした製造業の町をイメージする人が多いかもしれませんが、平成27年の市町村別農業産出額はおよそ510億円に上り、全国7位にランクインするほど農業が盛んなところです。強みは冬場の豊富な日照量と高い農業技術の集積による多品種生産。中でも冬場のセルリーや新玉ねぎ、馬鈴薯は全国トップクラスの品質・生産高を誇っています。しかし一方で他の地域と同様に、後継者問題や農家の高齢化といった課題も抱えています。これらを解決する鍵は、ズバリ農業を儲かる産業にすること。何よりもまずは品質の高い作物をつくれる人、そして経営感覚やマーケティングの知識を活かして作物に付加価値を生み出せる人の育成が急務といえます。現在の農工商連携モデルでは農家が単なる原料提供者にとどまってしまうケースが多く、農家のメリットをどう生み出すかが課題です。たとえば農産物に、ここでしかつけれないといった優位性があれば農家にイニシアチブが生まれ、浜松ブランドの醸成にもつながるでしょう。京都には京野菜を用いた独自の食文化が形成されており、歴史的建造物との相乗効果も手伝って「京都」という大きなブランドを確立しています。本コースでは幅広い農業の知識の習得とともに、農家の方々と交流し農作業を体験する中で、生産者の苦勞や喜びを実感してもらえたらと願っています。そして浜松農業の発展はもとより、新たな食文化創造の担い手として活躍してほしいと考えています。

◆PICKUP 食品安全政策論

食品安全政策の先駆性から公共政策の未来像を探る。



地域政策学部 教授
功刀 由紀子

食品貿易のグローバル化により、私たちの食卓には世界中で生産された食品が並ぶようになりました。同時に、食品の安全性も国際的な問題へと拡大しています。とりわけ1990年代にイギリスに端を発した牛のBSE感染は、輸出された餌を介して世界中の牛に広まり世界の食卓に大きな打撃を与えました。今や食品の安全性確保は、重要な政治課題の一つです。国際的政府間機関であるCodex委員会が国際食品規格の策定や助言・指導など食品の安全確保に取り組んでおり、日本でも内閣府の食品安全委員会が、科学的知見に基づいた食品のリスク評価を行っています。授業では国内外の事例を挙げながら、食品の安全を確保するための政策や組織・行政の取り組みについて学びます。食品安全政策は、生産者よりも消費者の立場を重視するという点で非常に先進的な政策であり、他の公共政策の将来像を考える上でも重要な示唆に富んでいます。

◆想定される専門演習(ゼミナール)主なテーマ

- ・消費者から見た食と農
～安全を切り口とした食、農におけるリスクガバナンス～
- ・農山漁村の暮らしと農業を、体験を通して見つめる
- ・食農とまちづくり
- ・農産物による地域ブランド化戦略

◆想定される卒業研究 主なテーマ

- ・輸入食品の安全性に関するリスクコミュニケーション
- ・食品ロスとフードバンク
- ・棚田保全活動に関する研究
- ・東三河における農業後継者問題
- ・学校給食にみる地産地消の研究
- ・地域農業の発展とJAの役割

◆想定される主な就職先

- ・農業関連企業・農業関連団体
- ・地域金融機関
- ・公務員、教員
- ・食品・飲料メーカー
- ・商社
- ・農業従事者 など

◆卒業生の声

浜松市役所

2017年地域政策学部卒業
柳川 紀恵さん



農業体験を通して得たアクティブ・ラーニングの学び。

大学に入るまで未知の分野であった農業に関心を持ったのは、「学生地域貢献事業」でNPO法人の学生スタッフとして関わった子どもの農業体験がきっかけです。ゼミの夏合宿では長野県岡谷市で昔ながらの農法や地域自治について学びましたが、野生動物から農作物を守るネット張りなど、手作業での農業体験を通して、食のありがたみを知りました。こうしたアクティブ・ラーニングで、積極的に物事に取り組む姿勢が身についたと実感しています。

◆海外での学び

“Made in Japan”のクオリティを世界へ!

地域政策学部3年
地域文化コース
大杉 奨さん

まちづくりコース
堀田 雅之さん

まちづくりコース
杉浦 奈波さん



食品安全やコミュニティビジネスを研究する一環として、香港最大級の国際総合食品見本市「Food Expo 2017」に参加しました。日本産の農産物や加工食品などが世界中の企業に紹介されるなか、私達は森白製菓株式会社(岐阜県)の高級あられを紹介しました。海外企業や消費者の方に、外国語を駆使しながら商品の特長や安全性等を説明しました。そこで感じたことは、ジャパンブランドの「安全」「安心」が海外でも認識され、強い信頼性が購入に結びついているということでした。Made in Japanの高品質製品を海外へアピールし、産業化へと発展させていく重要性を認識できた貴重な経験でした。